

信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づく記載事項

◆開示項目一覧 単体(信金法施行規則第132条における規定)

I 金庫の概要及び組織に関する事項	
(1) 事業の組織	44
(2) 理事・監事の氏名及び役職名	44
(3) 事務所の名称及び所在地	45~46
II 金庫の主要な事業の内容	
(1) 金庫の主要な事業の内容	19
III 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	5
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標	
①経常収益 ②業務純益 ③経常利益又は経常損失	
④当期純利益又は当期純損失⑤純資産額⑥総資産額⑦預金積金残高	
⑧貸出金残高⑨有価証券残高⑩単体自己資本比率	
⑪出資総額及び出資総口数 ⑫出資に対する配当金	
⑬役員数⑭職員数⑮会員数	30
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標	
①主要な業務の状況を示す指標	
ア.業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、	
コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	
	30
イ.資金運用収支、役務取引等収支、及びその他業務収支	
	30
ウ.資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均	
残高、利息、利回り及び資金利ざや	30~31
エ.受取利息及び支払利息の増減	31
オ.総資産経常利益率	30
カ.総資産当期純利益率	30
②預金に関する指標	
ア.流動性預金、定期性預金、	
譲渡性預金その他の預金の平均残高	31
イ.固定金利定期預金、変動金利定期預金	
及びその他の区分ごとの定期預金の残高	31
③貸出金等に関する指標	
ア.手形貸付、証書貸付、当座貸越	
及び割引手形の平均残高	32
イ.固定金利及び変動金利の区分ごとの	
貸出金の残高	32
ウ.担保の種類別(当金庫預金積金、有価証券、	
動産、不動産、保証及び信用の区分)の	
貸出金残高及び債務保証見返額	32
エ.用途別(設備資金及び運転資金の区分)の	
貸出金残高	32
オ.業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に	
占める割合	32
カ.預貸率の期末値及び期中平均値	32
④有価証券に関する指標	
ア.商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、	
商品政府保証債及びその他の商品債券の区分)の	
平均残高	33
イ.有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、	
社債、株式及び外国証券その他の証券の区分をいう。)の	
残存期間別の残高	33
ウ.有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、	
株式及び外国証券その他の証券の区分をいう。)の	
平均残高、預証率の期末値及び期中平均値	33
IV 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理態勢	13~14
(2) 法令等遵守態勢	12
(3) 中小企業の経営支援および地域の活性化のための取組の状況	7~8
(4) 金融ADR制度への対応	16

V 金庫の直近の2事業年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	
又は損失金処理計算書	25~29
(2) 金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び	
①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34
②危険債権	34
③三月以上延滞債権(貸出金のみ)	34
④貸出条件緩和債権(貸出金のみ)	34
⑤正常債権	34
(3) 自己資本(基本的項目に係る細目を含む。)の充実の状況	35
(4) 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益	
①有価証券	33
②金銭の信託	33
③第102条第1項第5号に掲げる取引	33
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	37
(6) 貸出金償却の額	32
(7) 会計監査人による監査を受けている旨	26
パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示項目(単体)	
(1) 自己資本の構成に関する事項	35
(2) 自己資本の充実度に関する事項	36
(3) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用	
されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)	
①信用リスクに関するエクスポージャー及び	
主な種類別の期末残高(地域別及び業種別及び残存期間別)	37
②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び	
期中の増減額	37
③業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等	38
④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等	38
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	38
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに	
関する事項	39
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	39
(7) 出資等エクスポージャーに関する事項	39
(8) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに	
関する事項	39
(9) オペレーショナル・リスクに関する事項	39
(10) 金利リスクに関する事項	39
開示項目(金融再生法7条)	
金融再生法に基づく資産査定状況	
①金融再生法に基づく開示債権	34
任意開示項目	
地域密着型金融推進への取組み状況	
①地域貢献に関する情報開示	11
②総代会に関する情報開示	17~18
③地域密着型金融推進計画の進捗状況(主な取組み)	10
④金融円滑化への取組み	9
金庫の概要	
①経営方針	3
②営業地区	44
③会員数	44
④役員数	44
⑤役員報酬体系	44
⑥子法人等	44
⑦当金庫の考え方	3
その他	
①沿革・歩み	42
②文化的・社会的活動	11
③トピックス	43
④商品・サービスのご案内	20~22
⑤商品の利用にあたっての留意事項	22
⑥金融商品に係る勧誘方針	15
⑦手数料一覧	23~24
⑧顧客保護等管理態勢	15~16
⑨信金中金・当金庫の主要な事業の内容	19

“湖東信用金庫”の歩み

昭和

23年 7月 市街地信用組合法に基づく信用組合の設立認可

8月 旧神崎郡八日市町大字浜野612番地において「八日市信用組合」事業開始

26年 3月 旧神崎郡八日市町大字金屋616番地へ事務所移転

7月 「湖東信用組合」に名称変更

27年 3月 信用金庫法による信用金庫事業免許を受け「湖東信用金庫」と改称

10月 日野支店開設

28年 6月 能登川支店開設

39年 3月 永源寺出張所が支店に昇格

43年 5月 創立20周年記念式典挙行

50年 2月 水口支店開設

53年 8月 創立30周年記念式典挙行

56年 8月 預金量500億円達成

12月 店外ATM（テニ-出張所）設置

57年 11月 店外ATM（アルプラザ水口出張所）設置

59年 3月 緑町支店開設

60年 3月 蒲生支店開設

61年 2月 五個荘支店開設

平成

1年 10月 甲南支店開設

2年 3月 預金量1,000億円達成

3年 9月 湖東支店開設

11月 店外ATM（妙法寺出張所）設置

5年 4月 店外ATM（松尾出張所）設置

6年 6月 店外ATM（アピア出張所）設置

9年 9月 店外ATM（佐野出張所）設置

10年 9月 創立50周年記念式典挙行

11年 6月 店外ATM（水口西友出張所）設置

12年 10月 店外ATM（岡田出張所）設置

13年 8月 店外ATM（今堀出張所）設置

15年 3月 店外ATM（フレンドマート能登川出張所）設置

5月 本店新築移転

17年 11月 石部支店開設

12月 営業区域の拡大、滋賀県内一円とする

20年 8月 創立60周年記念式典挙行

21年 9月 能登川支店新築移転

22年 1月 永源寺支店新築移転

23年 8月 店外ATM（マックスバリュ東近江出張所）設置

9月 五個荘支店新築移転

24年 11月 近江八幡支店開設

25年 8月 創立65周年記念事業「物故者法要」の実施

26年 4月 店外ATM（フレンドタウン日野出張所）設置

26年 12月 店外ATM（イオンタウン湖南出張所）設置

27年 12月 預金量2,000億円達成

30年 10月 創立70周年記念講演会開催

12月 東近江市と地域連携に関する協定を締結東近江市商工会と連携に関する協定を締結

31年 2月 八日市商工会議所と連携に関する協定を締結

4月 信託業務取扱開始

令和

1年 10月 わがまち基金を活用した「SDGs時代における地域金融機関の新たなエコシステム創出事業」取組み開始

2年 2月 水口支店新築移転

12月 「ソーシャル企業認証制度創設および推進に関する連携協定書」を締結

3年 2月 「びわこ学院大学・びわこ学院大学短期大学部と湖東信用金庫による包括的地域連携協定」を締結

3年 10月 緑町支店新築移転

4年 4月 母店制（エリア制）導入
本店エリア 蒲生支店
緑町エリア 永源寺支店・湖東支店
水口エリア 甲南支店

4月 ソーシャルグッド融資取扱開始

5年 6月 創立75周年記念事業「ことしん経済講演会」開催

9月 創立75周年記念事業「認知症予防セミナー」開催